

一九六九年度以濟

69
70
71
72
施政方針
行政報告
綴

牧野助役

1971年6月14日

1972年度施政方針

石垣市長 桃原 用永

は最も最適の地と思ひますので運動を
今後も続行します。

○尖閣列島の島々

良質の石油資源を多量に埋蔵している
ということで、にわかにはわが尖閣列島は国
際的に脚光を浴び、ついに領土権をめぐ
って国府(台湾政府)の方から自国の領土
だと主張するようになりました。

(かしなから、同列島の島々は明治の初代
から沖縄県に所属し、石垣市の行政区域に
属してゐまして、サンフランシスコ条約第三条に

による琉球諸島の領域に尖閣列島はふくま
 れており、今回アメリカが施政権を日本に
 返還するにあたっては、同列島をふくめてい
 るのでありまして、そのことは結局、尖閣列島が
 日本の領土であることを国際的に確認して
 いることになるのであります。

石垣市としても、早くから同島の所有者
 古賀氏から固定資産税を徴収している程で
 日本領土であることはまづかいないのであります。

この厳然たる事実を踏まえて、石垣市は、尖
 閣列島を中心とみる石油資源の開発につい

て多大の関心を持ち、昨年7月頃「尖閣列島
 石油資源を守る会」を石垣市で結成し、
 更に全琉にわたる組織を那覇市で結成、

名称を「尖閣列島石油資源開発促進会協議会」として、

現在同協議会会長に那覇市長平良良

松氏がおされ、会の運営にあたっているの

あります。

会の目的は、同資源を沖縄の果益のため

鉱業権を沖縄人にやるべきだと主張して

いますが、石垣市としても、その線に立つて、

あくまで果益のため開発するよう運動を続

けえいします。

市としても、近々のうち、同島々にわたり、
行政区域が侵犯されぬよう点検する考
えであります。

○ む す び

予期しない財政の落ち込みで、予算編成
さえも困難な状態におちいり、一時は心
配していましたが、行政府の指導助言もあつ
て、ようやく編成を終え、本日提案するこ
とのお来ましたことを喜んでおります。

72年度予算は、未施政権下最後の年度の

行政報告

1969年6月11日

1969年度行政報告

石垣市長石垣喜興

10.39 ~ 11.33 = 545. 1716

会、農協トバラーマ大会、農機具デモンストレーション
が行なわれ記念行事に華を添えた。

イ
七、尖閣群島に行政標識建立

去る朝 9日から11日の3日間に石垣市長を団長
とした「尖閣群島行政標識建立団」は尖閣群
島を現地踏査の上、魚釣島(石垣市字登野城
2392番地)久場島(同2393番地)大正島
(同2394番地)南小島(同2390番地)北小島
(同2391番地)の五つの島に行政区域を明示す
る行政標識を建立いたしました。

なお、去る大戦の末期台湾疎開途次の
海上で敵機の銃毒で遭難し、尖閣群島に漂
着死亡した人々の霊を慰める為、5月9日午後
3時から桃林寺において慰霊祭を挙行、翌10日
午前11時、遭^難漂着、現地の魚釣島において、
「台湾疎開石垣町民、遭難者慰霊碑」を建立し、
遺族代表、生存者代表も参列して遭難者の
霊を慰めました。

以上17項目について市政の概要を申し上げましたか、ご承知のように行政事務は極めて多種多様で広汎にわたっておりますので申し残した面も幾多あると思えますが、重々的に以上申し上げて1969年度の行政報告といたします。

1969年6月11日

石垣市長 石垣喜興